広報 てらどまり

昭和42年12月20日発行　No. 40

新潟県三島郡寺泊町

寺泊町役場発行

総務課：編集

全世帯もれなく配布

こよみ

12月18日～1月4日	歳末大売出し
12月25日	クリスマス
12月28日	官庁仕事おさめ
1月1日	元旦
1月2日～4日	福引抽せん
1月4日	官庁仕事はじめ

町の台所は
一般会計
二千八百五十六万円の黒字
――四十一年度決算より――

一般会計の決算は、収入総額三億百八十九万六千円に対し支出総額二億七千三百三十二万七千円で、収支差引二千八百五十六万九千円の黒字となりました。

収入総額を前年度に比べると、五千九百五十六万八千円多く、その伸率は二四・六%を示しているが、この殆んどは、歳入の不足を補うために借りた町債や繰越金によるもので、僅かに地方交付税、町税の伸びによるものも含まれています。

収入の多い順は、①地方交付税②町税③町債④繰越金⑤国庫支出金などで、一位の地方交付税は収入総額の三四・〇%を占めています。又二位の町税の総額は六千九十五万円で収入総額の二〇・二%を占め、町民一人あたりでは四千三千五円となっています。

昭和四十一年度の歳入決算では、これらの一般財源が全体の七〇%を占めています。

収入の内訳を科目別にみてみますと、

◇歳入

町税　六千九十五万円

昭和四十一年度の収納総額は、前年度に比べ四百九十三万円増加し、収納率九七・五%の好成績となりました。これは、町民各位のご理解あるご協力と、心から感謝申し上げます。

町税を税目別にみてみますと、左の表が示すとおり町民税の増加が顕著であるが、これは本町住民の所得上昇が着実に伸長していることと思われます。又たばこ消費税、軽自動車税、電気ガス税等いずれも堅実な伸びを示しており固定資産税は、免税点の大巾な引上げ等が影響して伸び率は僅かであったが、前年比で若干の増収がありました。

臨時地方特例交付金　二百二十九万四千円

昭和四十一年度に限り、地方財源の不足を補うため交付されたものであり次の二種類のものでした。

第一種特例交付金　たばこの本数であん分した額　百五十二万六千円

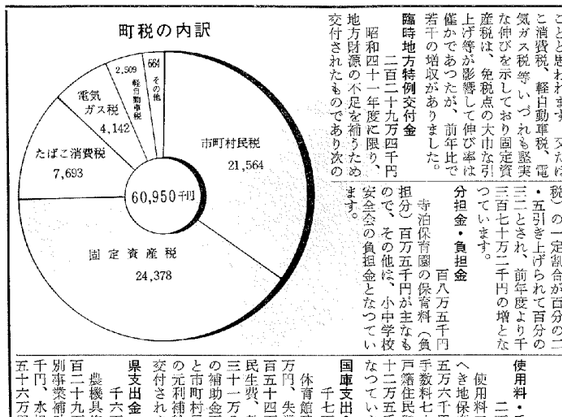
第三種特例交付金　固定資産税の免税点の引上げ等に伴う地方団体の減収を補てんするため人口であん分した額　七十六万八千円

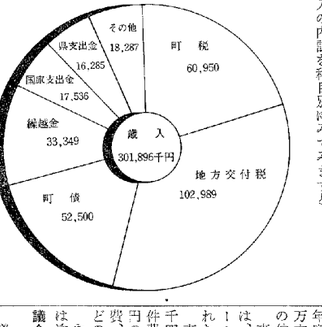
地方交付税　一億二百九十八万九千円

町財政を支えるため国からきた地方交付税は、国税三税（所得税、法人税、酒税）の一定割合（百分の二・五引き上げられて百分の三二）とされ、前年度より千三百七十万二千円の増となっています。

分担金・負担金　百八万五千円

寺泊保育園の保育料（負担分）百万五千円が主なもので、その他に、小中学校安全会の負担金となっています。





使用料・手数料

二百七十六万四千円

使用料二百四万九千円は、へき地保育所保育料百七十五万六千円が主なもので、その他として、市町村民税減税補てん債の元利補給金四百三万円が交付されました。

県支出金　千六百二十八万五千円

農機具修理工場建設補助百二十九万六千円、猫作特別事業補助三百八十五万五百五十四万六千円をはじめ三十一万八千円、各種事業の補助金百四十四万二千円と市町村民税減税補てん債の元利補給金四百三万円が交付されました。

国庫支出金　千七百五十三万六千円

体育館建設補助四百二十百五十四万六千円をはじめ、農機具修理工場建設補助百二十九万六千円、猫作特別事業補助三百八十五万五百五十四万六千円、失業対策事業補助三百五十万円、教育費などの四百三十一万八千円、各種事業の補助金百四十四万二千円と市町村民税減税補てん債の元利補給金四百三万円が交付されました。

繰越金　三千三百三十四万九千円

前年度の剰余金ですが、百二十一万五千円の繰越費源次繰越額が含まれています。

諸収入　百九十九万一千円

産業育成奨金元利収入金二十九万六千円、預金利子百五十二万五千円、水族館入場料百十五万九千円が、などで十二万円の増と人件費の伸びが目立っています。

民生費　七千二百三十四万九千円

二ケ年継続事業になっている、子育て支援事業等別会計への繰出金四百十五万円の増となっています。

衛生費　一千九百六十四万九千円

保健衛生費一千九万八千円は、母子衛生費、予防費、環境衛生費などで、水道事業特別会計への繰出金四百十五万円が主なものです。

労働費　七百六十一万六千円

失業対策事業費などで、水道事業費用で、上水道建設工事に伴う地元負担金として支出されました。

農林水産業費　二千四十万一千円

農業費関係では、農業委員会費、農業振興費、畜産業費などで、関係団体へは、農機具修理工場、大型防除機、稲作特別対策費などの補助金八百四十五万円が支出されました。

林業費三千一万八千円のうち、林業指導の委託料十六万円が主なものです。

水産業費二百九十九万二千円に、漁業振興対策として継続されている並型魚礁の設置費が行なわれ、関係団体には、本揚げ荷捌所補助金などに三百二十六万円が支出されている主なものです。

商工費　一千三十五万五千円

商工振興費、観光費、水族館費などで、金融対策として産業育成奨金の貸付百万円の枠をふやして四百万円とし（約二千百六十七万円の貸付となる）商工業者の資金繰りに役立つたものと思われます。

土木費　二千五百四十七万二千円

道路補装等による雪害対策費などの他、農業用水路の整備事業費も含まれています。

消防費　四百四十九万四千円

漬物工場の強化を図る整備計画に従い、竹森に小型動力ポンプ一台を配置し、消火栓十ケ所を増設しました。

なお昭和四十二年度事業として消防庁舎の建設が行なわれ、機関常備としての機能が発揮されていることは周知のとおりであります。

教育費　千八百五十三万八千円

教育総務費四百五十七万二千円。この事務局費が主なもので、婦人学級、家庭教育学級などの費用に使われました。

保健体育費九百五十六万五千円は、学校給食関係の施設整備及び音楽備品などの費用で、前年度に比べ百十七万円の増となっています。

総務費　四千八十五万三千円

総務管理費二千四百二十三万円に次いで、徴税費一千四十一万六千円、戸籍住民登録費三百五十二万二千円、選挙費二百七万七千円、諸費一千四百二十一万円、農林水産業費三百十五万円、商工費一千三百三十四万円、土木費一千三百三十四万円、消防費一千三百三十四万円、教育費一千八百五十六万五千円、公債費一千三百三十四万円、予備費一千三百三十四万円、議会費七百三十四万円、総務費一千三百三十四万円、民生費一千三百三十四万円、衛生費一千三百三十四万円、農林水産業費一千三百三十四